

12月の支出(図書、備品、慶弔、飲食除く)

160,130円

情報公開の第一歩 政治資金を見えるようにします。

印刷代(月刊武松印刷代)	25,291円
交通費(駐車場、燃料代)	11,912円
通信費(携帯電話代、折込代、郵送代)	120,427円
支出計 18/12/1～19/1/6	160,130円

寄付 Kさん

5,000円

市政を考える

月刊武松

発行日

19/1/7

たけまつ ただし

頒布責任者：武松 忠(市議会議員)

第179号

22500部発行

公共施設再編基本計画

財源不足 約1070億円を500億円に

基本計画の概要を示します。(素案は下QRコードで)

1 背景・目的

本市の公共建築物は、老朽化が進行し、今後多くの施設が建替え等の時期を迎える一方、人口減少や少子高齢化に伴う税収の減少や扶助費の増加等により、建替え費等の財源不足が見込まれています。

そこで、今後の厳しい財政状況の中、公共建築物に係るこれまでの取組を踏まえながら、施設の安全・安心な利用、持続可能な行政サービスの提供を実現するために、複合化や統廃合を含めた施設の機能・配置の適正化及び総量縮減を図ることを目的として「小田原市公共施設再編基本計画」を策定することとなりました。

公共施設再編基本計画(素案)→



2 計画の概要

(1) 公共施設再編基本計画の概要 (P.1～2)

計画策定の背景・目的、計画期間、対象施設等を示しました。

- ・計画策定の目的 公共施設の機能
- ・配置の適正化及び総量縮減
- ・計画期間 2019年度～2046年度(28年間)
- ・計画対象施設 本市が保有し、又は管理している公共建築物195施設

(2) 公共施設をとりまく現状と課題 (P.3～7)

本市の人口の推移、財政状況及び公共施設の保有状況を分析し、公共施設の抱える課題をまとめました。

(3) 公共施設再編の目標・取組の方向性

小田原市公共建築物マネジメント基本計画(2017年3月)における目標や取組に基づいて、財源不足約1070億円の解消ほか公共施設再編の目標を定めました。

(4) 公共施設再編の方針

ア 施設分類別の再編の方針 (P.11～36)

施設を15の大分類、26の中分類に区分して、施設の老朽化、耐震性、劣化状況、利用状況、コストなどを整理し、課題を捉えて再編の方針を定めました。

イ 地域別の再編の方針 (P.37～48)

市域を6地域(中央地域、富水・桜井地域、川東南部地域、川東北部地域、片浦地域、橘地域)に分け、

人口推移、施設の保有量、自然災害リスク、将来都市構造などを整理し、課題を捉えて再編の方針を定めました。

ウ 広域的な施設の再編の方針 (P.49)

サービス提供範囲を「広域」又は「市域」に位置付ける施設を対象に、近隣市町の公共施設や広域連携の現状を踏まえて再編の方針を定めました。

(5) 再編効果の試算 (P.50～54)

ア 延床面積と長期保全費用の見通し

本計画を実施した場合の延床面積は、2046年度末までに、**-7万4766㎡(-12.8%)**。

また、長期保全費用は、現状1821億円を、2046年度末までに1318億円(**-503億円:-27.6%**)。

本計画を実施してもなお、約500億円の財源不足が見込まれています。(17.8億円/年:9350円/人)

イ 今後の課題

(ア) 長期保全費用の不足額(約500億円)

(イ) 旧耐震基準の建物の長寿命化

(ウ) 建設物価の上昇 (I) 投資可能額の減少

ウ 課題解決へのビジョン

(ア) 更なる施設再編

(イ) 公民連携の推進及び管理運営の効率化

(ウ) 財源の確保

(6) 公共施設再編の進め方 (P.55～58)

計画の進捗管理と計画の見直し、計画の推進体制、再編跡地等の有効活用及び計画の対象施設としなかった民間施設等との連携についてまとめました。

(7) 短期的に取り組む主な事業 (P.59～60)

公共施設の再編を推進するために、短期的(H31～H38)に取り組む主な事業を位置付け、事業の視点、事業概要及びロードマップを示しました。

(8) 個別施設の再編のシミュレーション(P.61～78)

再編効果の試算に当たり、個別施設を機能と建物に分けて短期及び中長期の再編方針を定めました。

(9) 市民参加の試行 (P.79～86)

計画策定と並行し、市内の2地区をモデルに実施した市民参加のワークショップについて、概要、開催結果及びワークショップの成果の活用について示しました。

裏面に続く

主な施設の再編方針

■集会施設

- 市民活動支援等施設は、市民協働や市民交流によるまちづくりの拠点として、計画的な維持管理を進めます。
- 集会施設は、地域活動の場として当面の安全確保に努めながら、地域への移管や地区公民館の活用を含めて、公共施設としての位置づけの見直しを検討します。
- 地域センターは、地域活動や生涯学習活動の場として維持し、計画的に維持管理を進めますが、今後の利用状況やコスト状況を踏まえて、他施設との複合化や民間活力の導入等を検討します。
- 地域コミュニティ組織の活動の場について、集会機能を有する施設の再編に併せて、民間施設の活用も含め、機能の確保を検討します。

■市民会館

- 市民会館は、市民ホールが開館するまでは必要最小限の修繕を行い安全確保に努めるとともに、市民ホール開館後は市民の安全を考慮して早期に建物を除却します。
- 除却後の跡地活用を検討します。
- 市民ホールは、近隣市町の文化施設との相互利用や機能分担等の広域連携、利用率を高めるための利用促進の方法を検討します。

■スポーツ施設

各施設の利用状況やコスト状況、類似施設の分布状況等を踏まえて、統廃合や複合化、運営の効率化広域連携の拡張、今後のあり方等を検討します。

■観光施設

歴史文化・観光・地域情報の発信拠点として、国内外の観光客を対象とした機能の拡充を図るとともに、計画的な維持管理や運営の効率化を進めます。

2018年を振り返る

小田原市の2018年を振り返ってみます。
個人的に順位付けしてみました。

■第1位 法定期限内での中核市への移行見送り

見送りの理由を施政方針で市長は、「大きな事務の負担を要する厳しい行財政改革と中核市への移行に並行して取り組むことは困難であり、まずは基礎自治体として、安定的に行政サービスを提供することのできる強固な行財政基盤を確立することを優先すべきであると判断した。」と述べています。この判断は、極めて賢明であり高く評価しています。

■第2位 人口減少

4月1日の人口は、19万1325人、前年同月比1531人減となりました。（月刊武松172号）
人口増減の地域格差（月刊武松173号）

■第3位 支所等住民窓口の再編

16ヶ所⇒5ヶ所 併設の生涯学習センター分館等

も廃止（月刊武松174号）

■第4位 市立病院再整備基本構想

事業費最大225億円、2024年供用開始の予定です。2019年秋までに基本設計を行います。これはあくまでも現地再建が可能となった場合の想定で、不可能となった場合は、新たに事業用地の取得やその後の基本設計となるため、事業費の増大と、供用開始の大幅な遅れが危惧されます。（月刊武松175号）

■市民ホール

実施設計完了間近。小ホールの袖壁の廃止で平土間使用時の空間拡大等設計変更。

■小田原市斎場

エレベータ定員増や用地取得の遅れにより供用開始が2019年7月（3ヶ月遅れ）となりました。

■小中学校普通教室におけるエアコン設置

7月から供用開始の予定です。

駅頭配布20年になりました。（1999年1月から）

武松忠議会報告会

日時 1月26日（土）18:00～20:00
場所 おだわら市民交流センターUMECO 会議室9
テーマ 「公共施設再編基本計画について」
参加費 100円 終了後実費で懇親会を行います。



公式HP



twitter



facebook



月刊武松2018発行分